

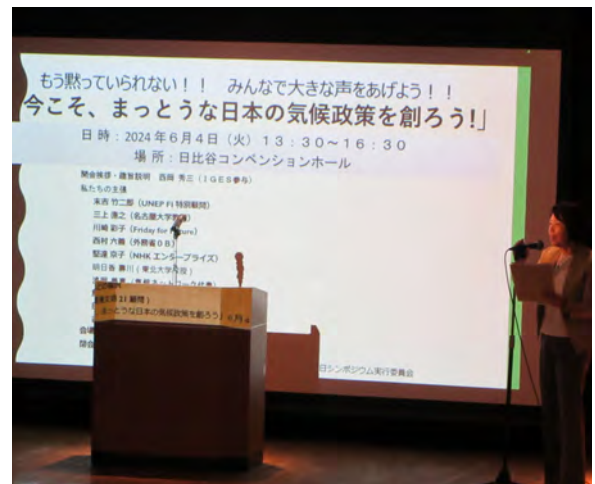
# 「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」イベント報告

## 事務局

「今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう」キャンペーンのキックオフとなるシンポジウムが6月4日、日比谷コンベンションホールで開催されました。冒頭に当会藤村コノエ代表が、このキャンペーンのきっかけとこれまでの経緯を紹介。次いで提案者を代表して西岡秀三地球環境戦略研究機関顧問より、気候危機の現状や今すぐに温室効果ガスの削減を強化しなければ気候危機は益々深刻化し「沸騰化が常態化する」といった危機感から語られ、一人ひとりの行動と日本の気候政策をまっとうなものに転換することの重要性が語られました。

次いで、各分野で気候危機問題に取り組む下記10名の方から、日本の気候政策の課題と解決の方向性についての提案がなされました。

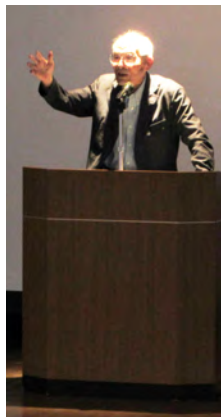
- 末吉 竹二郎 氏 (UNEP FI 特別顧問)
- 三上 直之 氏 (名古屋大学教授)
- 川崎 彩子 氏 (Fridays for Future)
- 西村 六善 氏 (外務省OB)
- 堅達 京子 氏 (NHK エンタープライズ)
- 明日香 壽川 氏 (東北大学教授)
- 浅岡 美恵 氏 (気候ネットワーク代表)
- 飯田 哲也 氏 (環境エネルギー政策研究所所長)
- 田中 靖訓 氏 (リマテック HD(株)代表取締役社長)
- 吉田 明子 氏 (ワタシのミライ実行委員会)



この後藤村代表の進行で、会場と参加者との活発な意見交換が行われ、最後に宣言文(次頁)を採択し、この日の日程を終了しました。当日の参加者は約90名ほどでしたが、様々な意見が出され、また衆参両院から5名の国会議員も参加し、政策転換への意欲を述べてくれました。



司会・進行を務める  
藤村代表



危機感を熱く語る  
西岡秀三氏



【6月4日宣言文】

2024年6月4日

今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう

1. 日本国内のみならず、世界各国から気候変動に伴う甚大な気象災害が頻繁に報告されるように、気候変動は激しさを増し、2023年には既に産業革命時から1.48°Cの上昇が報告されるなど、このままの状況が続けば、「沸騰化」の時代が常態化してしまう。
2. 日本政府の現在の温室効果ガス排出削減目標（2030年に2013年比で46%削減）は、内外の研究が示すように、国際的に合意された1.5°C目標とは整合性がとれていないにもかかわらず、目標値の引き上げは検討されていない。
3. このような姿勢は、今後も国際的な批判を浴び続けるだけでなく、地方自治体や企業、市民社会に対して間違ったメッセージを送りその取組を大幅に遅らせるだけでなく、日本の産業の健全な発展の可能性をも狭め、将来世代にも大きなツケを残すことにもなる。
4. 一方、現在の日本のエネルギー政策は、石炭など化石燃料発電所温存のために水素・アンモニア混焼、炭素回収・利用・貯留（CCUS）などの開発途上技術の利用や、原子力推進をうたうものになっており、いずれも、コスト、CO<sub>2</sub>削減効果、実現可能性に大きな問題がある。すなわち、化石燃料購入による多額の国富流出をもたらし、エネルギー安全保障を弱めるだけでなく、電気代の上昇、国家予算の無駄遣い、原発事故リスクの増大など、国民に大きな負担を強いるものである。
5. 2024-2025年は、世界で脱炭素関連政策と投資が本格的に進む年であり、日本の気候政策を見直す絶好の機会である。この機に、日本政府は削減目標設定の考え方を整理し、2030年までに2013年比で少なくとも60%以上削減、2035年にはIEAが要求する80%削減という大幅削減の道筋に転換するなど、現在の不十分な排出削減目標（NDC）の見直し作業を行い、その結果を2025年前半に提出が予定されている我が国の新しい削減目標とするべきである。
6. 併せて、国際的にも通用する効果的な炭素税、排出量取引の早期の本格的導入、現在の気候政策形成過程への市民参加を加速させるとともに、国民的議論も含めた気候危機政策形成プロセスを確立する「気候危機脱出法（仮称）」など、法的な強制力を持つ新たな仕組みの構築も進めるべきである。

本日ここに参集した私たちは、以上のことを日本政府に求めるために、全国各地で様々な活動を展開することを宣言する。

賛同者一同